

景況「悪い」が52%

全法連が青年部にアンケート

公益財団法人全国法人会総連合はこのほど、法人会会員アンケート「経営者の声」法

人会アンケート調査システム」をまとめた。今回は、全国の法人会青年部に所属する年齢50歳までの青年企業経営者を対象に、震災の影響を含めたところ

で「4月15日時点の景況」「3カ月後の景況

予測」のアンケート調査を実施。

アンケート回答者に登録した会員経営者2712人のうち1128人から回答を得た（調査期間4月15日～25日）。

「4月15日時点の景況」では景況が「悪い」が52・2%と半数を超え、要因は「震災影響」の回答が60・4%とな

っている。

また、どちらともいえないが41・2%、良いが6・6%という結果だった。

一方の「3カ月後の景況予測」は、「悪くなる」が48・4%で要因は「震災影響」が71・4%となっている。

しかし、4月時点と3カ月後を比較すると、「良い」とするも

のが6・6%から12・8%に倍増し、「悪い」が4%程下がり、景況予測は若干上向きの傾向が見られる。また、「変わらない」が38・8%となっている。

このほか、従業員数については、適正が63・4%、不足が18・4%、過剰が18・3%だった。

同会は昨年11月に、会員を対象とした携帯電話によるアンケートシステムを構築。

定期的に会員の実態に即した景況調査を行うほか、各種アンケー

ト調査を行い広く社会に提供していくこととしている。

携帯電話を使ったアンケートということで、瞬時に回答と集計ができる即時性が特徴。アンケート結果は、すぐに登録者にも配信される。

現在は、アンケート登録者が青年部中心だが、今後は親会にも広げるとともに、パソコンでもアンケートが行えるようにし、「95万人会員という日本最大の団体で、最大のアンケートシステムとして

定着させたい」としている。